

第4次土浦市行財政改革大綱に伴う 実施計画

平成23年4月
土 浦 市

目次

基本方針1 協働によるまちづくりの推進

1. 市民の参画と協働の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - ①審議会等委員の公募の拡充
 - ②協働推進事業
 - ③協働のまちづくり推進会議事業
 - ④地域主体のコミュニティ交通の導入
 - ⑤公園里親制度による市民協働のシステムづくり

2. 市民活動と地域活動の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ①地域の大学と連携した政策の研究
 - ②市民活動団体支援事業
 - ③市民の防犯意識の高揚
 - ④自主防犯組織の育成

3. 公正で透明性の高い行政運営の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - ①市民満足度調査の実施による市民ニーズの把握
 - ②パブリック・コメント手続きの推進
 - ③ホームページによる情報提供の充実
 - ④入札制度の見直し

基本方針2 持続可能な財政運営の推進

1. 効率的・効果的な歳出構造の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - ①経常経費の縮減
 - ②行政評価の推進
 - ③事業仕分けの実施
 - ④市民相談事業の見直し
 - ⑤市税納期前納付報奨金事業の見直し
 - ⑥ISO14001の推進によるコストダウンの徹底と職員の実環境意識の高揚
 - ⑦水生植物による水質浄化事業の廃止
 - ⑧子ども会廃品回収奨励金事業の見直し
 - ⑨福祉タクシー利用料金助成事業の見直し
 - ⑩心身障害児（者）福祉手当の見直し
 - ⑪敬老事業の見直し
 - ⑫蓮根消費拡大事業の見直し
 - ⑬市民農園の管理運営の見直し
 - ⑭土地改良区の統合・合併の促進

2. 歳入の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - ①公有地の有効活用
 - ②広告事業の拡大
 - ③市税滞納一掃アクションプランの推進
 - ④企業誘致の推進
 - ⑤福祉バス運営事業の見直し
 - ⑥施設使用料等のあり方見直し

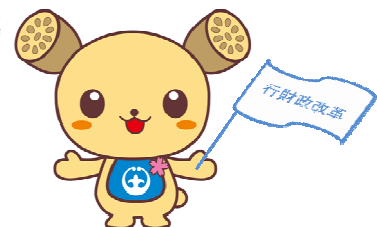
3. 経営健全化への取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - ①健全化判断比率等における健全団体の維持
 - ②公会計制度導入による効率的な行政運営・資産管理の推進

基本方針3 効率的・効果的な行政運営

1. 行政運営の効率化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - ①許認可等の事務手続きの見直し
 - ②自治体クラウド導入による効率的な電子自治体の実現
 - ③eLTAXの導入
 - ④プラスチック製容器包装リサイクルの全市実施によるごみ減量化
 - ⑤障害者計画及び障害福祉計画統合による効率化
 - ⑥橋梁長寿命化修繕計画策定
 - ⑦下水道事業受益者負担金台帳の電子化
 - ⑧下水道展の見直し
 - ⑨消防救急無線デジタル整備
2. 公共施設の効果的な配置・運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - ①幼保一元化の検討
 - ②放課後の子どもの居場所作りの充実
3. 民間活力の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
 - ①公募型指定管理者制度の活用
 - ②公立保育所の運営方針の検討
 - ③特定保健指導事業の民間委託拡充
4. 外郭団体のあり方を見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - ①土地開発公社の経営健全化
 - ②外郭団体のあり方の検討
5. 地域主権に対応した行政経営の推進・・・・・・・・・・ 27
 - ①近隣市町村との広域連携の検討
 - ②権限移譲への対応
 - ③補助金等見直し（公募型補助金導入の検討）
 - ④隣接市と連携した区画整理事業の推進
6. 市民サービスの向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - ①業務の多様化に対応した勤務形態の導入促進
 - ②自動交付機の導入
 - ③地域包括支援センター窓口相談体制の見直し
 - ④観光案内所開所時間の見直し
 - ⑤勤労青少年ホーム開館日の見直し
 - ⑥公民館利用方法の検討
 - ⑦図書館（本館）開館日の拡大
 - ⑧こどもランドの拡充

基本方針4 機能的な組織・人材づくり

1. 効率的な組織・機構の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
 - ①組織・機構の見直し
 - ②定員管理の適正化
2. 地域主権にふさわしい人材の育成と活用・・・・・・・・・・ 34
 - ①目標管理制度の着実な推進
 - ②職場内研修（OJT）推進体制の確立による人材育成



大綱の体系

基本理念

持続可能な行財政基盤の確立を目指して

改革にゴールなし

改革の基本方針

1 協働によるまちづくりの推進

2 持続可能な財政運営の推進

3 効率的・効果的な行政運営

4 機能的な組織・人材づくり

改革の具体的な方策・項目数

(1) 市民の参画と協働の推進 5項目

(2) 市民活動と地域活動の促進 4項目

(3) 公正で透明性の高い行政運営の推進 4項目

(1) 効率的・効果的な歳出構造の構築 14項目

(2) 歳入の確保 6項目

(3) 経営健全化への取組み 2項目

(1) 行政運営の効率化 9項目

(2) 公共施設の効果的な配置・運営 2項目

(3) 民間活力の導入 3項目

(4) 外郭団体のあり方の見直し 2項目

(5) 地域主権に対応した行政経営の推進 4項目

(6) 市民サービスの向上 8項目

(1) 効率的な組織・機構の構築 2項目

(2) 地域主権にふさわしい人材の育成と活用 2項目

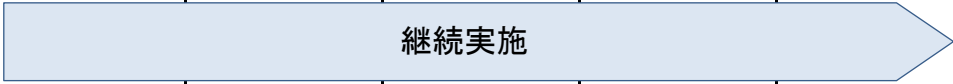
改革の視点

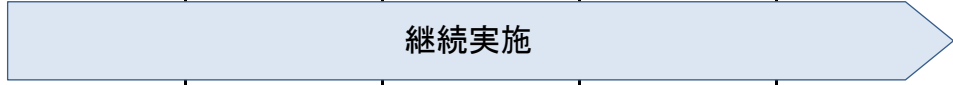
市民の視点 協働の視点
健全財政の視点

基本方針 1

協働によるまちづくりの推進

具体的な方策 1 市民の参画と協働の推進

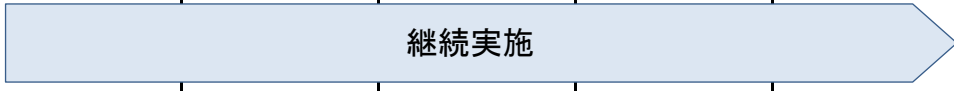
No.	1-1-1	担当課	行政経営課			継続掲載
取組項目	審議会等委員の公募の拡充					
内容	各附属機関や審議会等の委員改選時において、市民公募枠を設けるよう取り組むとともに、女性委員の積極的な登用を進める。また、「土浦市審議会等の設置及び運営に関する指針」及び「土浦市審議会等委員公募要項」に基づいて、明確な基準による委員選考を推進する。					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市政への市民参画 ・女性委員の構成比率:30%以上 					
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
						

No.	1-1-2	担当課	市民活動課			継続掲載
取組項目	協働推進事業					
内容	協働の意識を高めるための「協働シンポジウム」、地域課題解決の訓練や地域のリーダーを育成するための「地区別ワークショップ」、市民提案型事業・行政提案型事業を協議、事業化を目指すための「ミーティングテーブル」などの事業を実施し、協働を一層推進する。					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・協働の意識啓発 ・地域活動の促進 ・地域における人材の育成 					
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
						


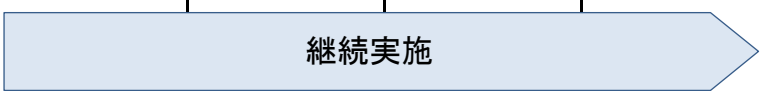
基本方針1 協働によるまちづくりの推進

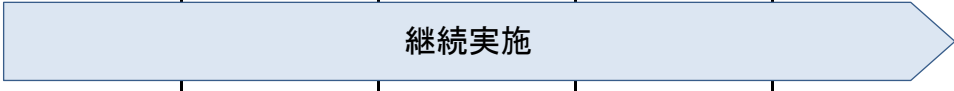
No.	1-1-3	担当課	市民活動課		新規掲載
取組項目	協働のまちづくり推進会議事業				
内 容	<p>市民主体の協働に関する意思決定機関として「(仮称)協働のまちづくり推進会議」を設置する。</p> <p>協働のまちづくり推進会議は、市の協働に関する方向性を示す「(仮称)協働の指針」の策定を検討、市民活動団体の支援、活動の拠点となる「(仮称)市民活動センター」の設置を検討するとともに、市の協働事業の選択・実施について検討・決定する組織として設置・運営する。</p>				
目 標・効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・協働に関する機能的な組織づくり ・地域主権にふさわしい人材の活用 ・意思決定に関する市民の参画 				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			検討	実施	継続実施

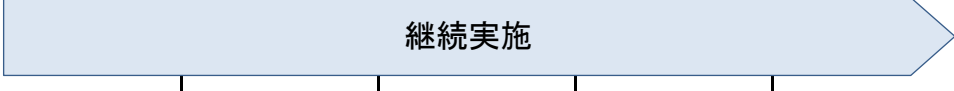
No.	1-1-4	担当課	都市計画課		新規掲載
取組項目	地域主体のコミュニティ交通の導入				
内 容	<p>地域住民の主体と責任に基づき、鉄道や路線バス等の基幹的交通システムを補完するコミュニティ交通の導入を図る。</p>				
目 標・効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体となって公共交通不便地域の減少を図る ・自立的移動手段を持たない高齢者等の外出機会の増加を図る 				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	検討	実施	継続実施		


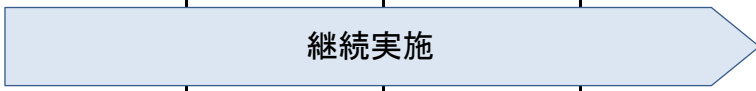
No.	1-1-5	担当課	公園街路課	継続掲載	
取組項目	公園里親制度による市民協働のシステムづくり				
内 容	市民協働による公園管理を行うため、里親制度を導入し、管理の内容と責任を明確にしながら、市民参加による公園管理を進める。				
目 標・効 果	・里親制度の導入により公園管理の経費削減と、市民協働意識の醸成を図る。				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

具体的な方策 2 市民活動と地域活動の促進




No.	1-2-1	担当課	政策企画課	新規掲載	
取組項目	地域の大学と連携した政策の研究				
内 容	大学をまちづくりの重要なパートナーとして位置づけ、複雑・多様化する様々な課題に対して地域のシンクタンク、まちづくりの協働の担い手として、大学の存在価値を地域に積極的に活かしていく仕組みづくりを進める。				
目 標・効 果	・産学官連携協力の推進				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

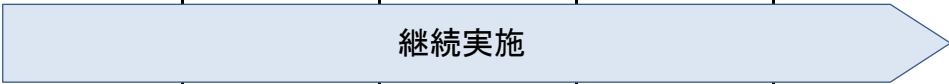
No.	1-2-2	担当課	市民活動課	継続掲載	
取組項目	市民活動団体支援事業				
内 容	協働の担い手である市民活動団体が、地域における市民活動を拡げていけるよう、組織の運営方法などを学ぶ「NPOセミナー」を実施し支援する。さらに、市内のNPO法人が組織の強化と運営力の向上が図れるよう研修会や事業・運営についての意見交換を行う「NPO連絡会」を組織し、NPO法人の活性化に取り組む。また、ホームページなどを通し、団体の紹介や活動内容の情報を広く市民に提供する。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の促進 ・協働の担い手としての市民活動団体の育成 ・NPO法人数:20団体〔平成24年度まで(第7次土浦市総合計画)〕 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

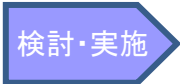
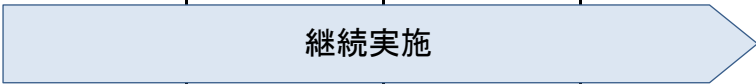
No.	1-2-3	担当課	生活安全課	継続掲載	
取組項目	市民の防犯意識の高揚				
内 容	地域を所管する交番・警察署等と連携して、町内会住民による自主防犯組織が結成されるよう、積極的に説明会等の開催を進め、市民と行政が一体となった安心・安全なまちづくりを推進する。				
目標・効果	・全町内会で自主防犯組織(パトロール隊)の結成				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

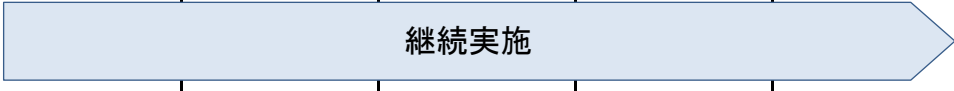
No.	1-2-4	担当課	生活安全課		新規掲載
取組項目	自主防犯組織の育成				
内 容	自主防犯組織を対象として年1回研修を行い，防犯活動で中心的役割を果たす防犯リーダーを育成する。				
目 標・効 果	・自主防犯組織の活発化，防犯活動の強化				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	 実施	 継続実施			

具体的な方策 3 公正で透明性の高い行政運営の推進

No.	1-3-1	担当課	政策企画課		新規掲載
取組項目	市民満足度調査の実施による市民ニーズの把握				
内 容	第7次土浦市総合計画に基づく各種施策に対する市民の意向を把握するため，アンケートを実施し今後の市政運営の参考とする。 調査項目は，住み心地，施策の満足度・重要度とする。				
目 標・効 果	・行政運営への市民意見の反映				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	 実施		 実施		 実施

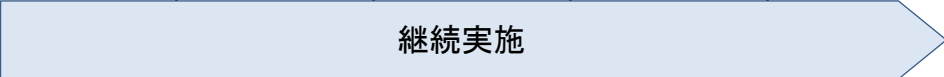
No.	1-3-2	担当課	行政経営課	新規掲載
取組項目	パブリック・コメント手続きの推進			
内 容	市民の意見を市政に反映させるため、市民に対し計画等の案を公表し、それに対して提出された意見を考慮して意思決定を行う「パブリック・コメント」を引き続き推進し、市政運営における公正の確保と透明性の向上を図る。			
目 標・効 果	・市政運営における公正の確保と透明性の確保			
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				

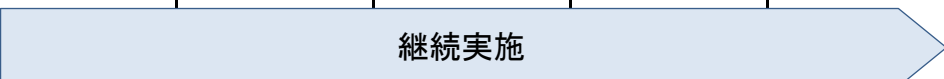
No.	1-3-3	担当課	広報広聴課	新規掲載
取組項目	ホームページによる情報提供の充実			
内 容	市の政策や事業の実施状況などの情報を、より早く、より正確に発信するため、各所属との連携を図り、積極的な情報提供に努める。 また、利用頻度が急速に普及すると予測されるモバイル配信の拡充を進めるとともに、操作マニュアルの作成など、効率的に情報を更新するための基盤づくりを強化し、各課担当職員の意識の向上、技能習得に努める。			
目 標・効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数：10%アップ ・情報量：20%アップ ・市民サービスの向上、事務効率の向上 			
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				

No.	1-3-4	担当課	管財課・水道課	継続掲載	
取組項目	入札制度の見直し				
内容	電子入札については対象範囲の拡大を図り(水道課を除く), 総合評価方式については研究を進めながら評価項目の見直しと実施対象の拡大を図る。				
目標・効果	・入札制度の透明性・公正性の確保				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

基本方針 2	持続可能な財政運営の推進
---------------	---------------------

具体的な方策 1 効率的・効果的な歳出構造の構築

No.	2-1-1	担当課	財政課	継続掲載	
取組項目	経常経費の縮減				
内 容	予算編成時及び執行管理時における経常経費の削減に努める。 予算編成時の予算要求に当たっては、枠配分方式の導入により、新たに 必要な歳出を既存の他の歳出の削減で対応するなど、事務事業の総点 検を行う。				
目標・効果	・弾力的な財政構造の構築				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	2-1-2	担当課	行政経営課	継続掲載	
取組項目	行政評価の推進				
内 容	事務事業の担当課が自ら行政評価を行うことで、事務事業の本質を再認 識するとともに、効率性・有効性・目的妥当性を検証し、その結果を反映 させる。				
目標・効果	・事務事業の改善点，必要性を改めて探る。				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	2-1-3	担当課	行政経営課		新規掲載
取組項目	事業仕分けの実施				
内 容	事業仕分けを実施することで、改めて第三者の視点から公平・客観的な事業の評価を行い、事業の目的や本質を明確化し、市民への説明責任の徹底や職員の意識改革を図る。 また、事業仕分けの結果を市として検証し、次年度の予算編成の参考とする。				
目 標・効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の手法及び必要性を検証 ・透明性の確保 ・職員の資質向上 				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	継続実施				

No.	2-1-4	担当課	広報広聴課		新規掲載
取組項目	市民相談事業の見直し				
内 容	法律相談については、茨城県弁護士会等が同様の業務を行っている。他の実施主体と調整のうえ業務の差別化を図るとともに、実施回数や相談時間の見直しをすることにより効率化を図り経費を縮減する。 また、税務相談についても実施方法等の見直しにより経費の縮減を図る。				
目 標・効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務の棲み分け ・相談業務の効率化による経費(約140万円)の縮減 				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実施	継続実施			

No.	2-1-5	担当課	納税課	新規掲載	
取組項目	市税納期前納付報奨金事業の見直し				
内容	<p><事業の目的> 税負担の軽減による納税意欲の向上、年度当初の財源確保及び徴収事務の効率化のために奨励金を交付している。</p> <p><見直し内容> 公平性の確保と、行財政改革を推進するため、段階的に事業の見直しを行う。</p>				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公平性の確保 ・行財政改革の推進(⇒より直接的な収納対策の強化) 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	準備	実施			

No.	2-1-6	担当課	環境保全課	継続掲載	
取組項目	ISO14001の推進によるコストダウンの徹底と職員の環境意識の高揚				
内容	<p>循環型社会の構築を目指し、市の事務事業における省エネ・省資源によるコストダウンを図るとともに、職員の環境意識の高揚を図り環境保全活動を実践することで、行政運営の効率化に加え、環境保全活動における市のリーダーシップを内外にアピールする。</p> <p>具体的な施策としては、「ISO14001」事業の継続とともに「土浦市役所環境保全率先実行計画」を推進する。</p>				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ省資源による経費の削減 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	継続実施				

No.	2-1-7	担当課	環境保全課	新規掲載
取組項目	水生植物による水質浄化事業の廃止			
内容	<p>これまで新川及び霞ヶ浦の水質浄化を目的に、窒素・リンの吸収力の強い水生植物(ホテイアオイ)を栽培してきた。</p> <p>近年、新川流域での下水道の普及により水質の改善傾向が見られることや、費用対効果等を勘案し事業の廃止を検討する。</p> <p>なお、霞ヶ浦水質浄化への取り組みについては、従来の生活排水対策を軸に、さまざまなソフト事業を推進する。</p>			
目標・効果	・事業効果の検証による経費(約290万円)の縮減			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施			


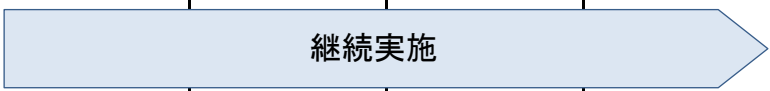
No.	2-1-8	担当課	環境衛生課	新規掲載
取組項目	子ども会廃品回収奨励金事業の見直し			
内容	<p>子ども会が実施している廃品回収事業に対して交付している奨励金については、現在の子ども会・回収業者・市の三者のバランスを保ちつつ、子ども会育成連合会及び資源事業協同組合とも連携を図りながら、事業の検証、見直しを行う。</p>			
目標・効果	<p>・事業の検証、見直しによるごみの減量化及びごみ処理経費の縮減</p> <p>・環境保全及び環境教育の推進</p>			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施	継続実施		


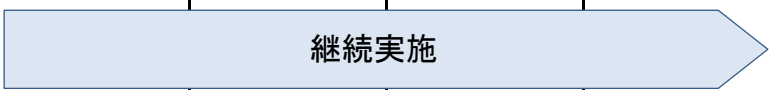
No.	2-1-9	担当課	障害福祉課	新規掲載
取組項目	福祉タクシー利用料金助成事業の見直し			
内 容	在宅の心身障害児(者)の外出機会の拡大と経済的負担の軽減を図るため、タクシー料金の助成券を交付している。 助成券の利用状況を検証することにより、交付枚数を見直すとともに、障害者団体等から意見を聴取しながら事業内容の検討を行う。			
目標・効果	・助成の適正化			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検討	実施		

No.	2-1-10	担当課	障害福祉課	新規掲載
取組項目	心身障害児(者)福祉手当の見直し			
内 容	在宅の心身障害児(者)の経済的負担の軽減を図るため手当を支給している。 支給対象者の増加や、時勢の変化に伴い事業の見直しが必要となっていることから、障害者団体等から意見を聴取しながら支給内容等の検討を行う。			
目標・効果	・福祉手当の適正化			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検討	実施		

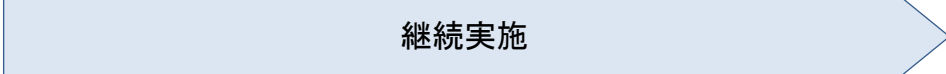
No.	2-1-11	担当課	高齢福祉課	継続掲載
取組項目	敬老事業の見直し			
内容	米寿到達者・100歳到達者・市内最高齢者に対し祝金や記念品等を贈呈している。 高齢者の長寿を祝うとともに、戸別訪問により高齢者の安否確認を行う機会でもあることから事業を継続し、祝い金等については見直しを行う。			
目標・効果	・敬意の表し方を見直し、経費(約660万円)の縮減を図る。			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施			

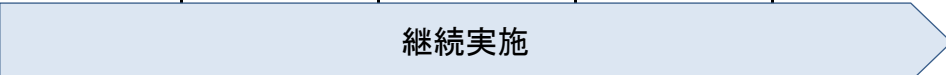
No.	2-1-12	担当課	農林水産課	新規掲載
取組項目	蓮根消費拡大事業の見直し			
内容	生産量日本一のれんこんの消費拡大と販路拡大を目的にさまざまなキャンペーンを実施している。 生産者団体等が実施している消費拡大キャンペーン事業に対し補助金を交付しており、より効果的な事業となるよう補助の仕組みの見直しを行う。			
目標・効果	・費用対効果の高い事業の推進			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施	継続実施		

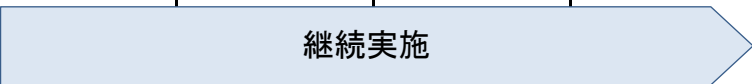
No.	2-1-13	担当課	農林水産課		新規掲載
取組項目	市民農園の管理運営の見直し				
内 容	市民農園の管理運営については、JA等と調整をしながら管理運営の一元化に向け検討する。 各中学校単位に市民農園の整備を進めている中で、未整備地区の一 中・二中地区については、それぞれに整備するのではなく1箇所 に統合して整備することで整備費の縮減を図る。 また、受益者負担の観点から利用料金の見直しを行い、最終的には民間運営を目指し検討する。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・経費の縮減 ・利用料金の見直し 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

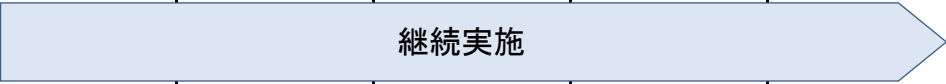
No.	2-1-14	担当課	耕地課		新規掲載
取組項目	土地改良区の統合・合併の促進				
内 容	市内に受益地を有する土地改良区12団体に対し負担金を交付している。 組織運営や財政基盤の強化のため統合・合併を促進し、統合・合併までの期間を支援することで、交付金の縮減を図る。 また、統合・合併ができない団体については、改めて交付している負担金 の見直しを行う。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度までに現在の12団体を10団体に統合・合併を促進する。 ・平成27年度までに現在の12団体を7団体に統合・合併を促進する。 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					


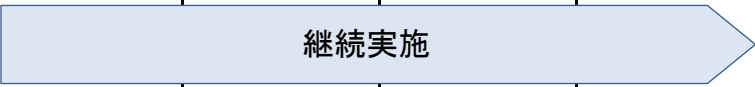
具体的な方策 2 歳入の確保

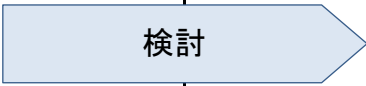

No.	2-2-1	担当課	管財課			継続掲載
取組項目	公有地の有効活用					
内容	市有財産の中で低・未利用となっている土地の有効活用を推進し、市で活用のない場合には売却や有償貸付を促進することで、管理費用の削減と自主財源の確保に努める。					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の有効活用 ・自主財源の確保 					
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
						

No.	2-2-2	担当課	行政経営課			継続掲載
取組項目	広告事業の拡大					
内容	広告媒体として活用できる市有財産を新たに開拓し、有料広告を掲載することで歳入の確保を図る。					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告事業の拡大 ・歳入の確保及び支出の削減 ・H27年度までに新たに10媒体を開拓 					
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
						

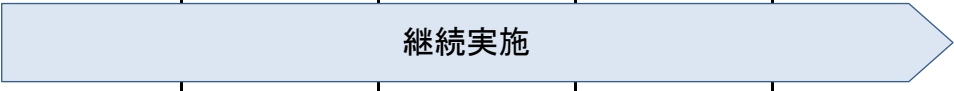
No.	2-2-3	担当課	納税課	新規掲載
取組項目	市税滞納一掃アクションプランの推進			
内 容	税負担の公平性の確保と安定した行政サービスを提供するために策定した「市税滞納一掃アクションプラン」に基づき、下記の取り組みを推進する。 ・滞納処分の強化 ・新たな滞納発生の抑制 ・自主納税の推進と納税環境の整備 ・民間委託の推進			
目標・効果	平成26年度までに ・徴収率90%以上 ・滞納繰越額30億円以下 ・県内順位26位以上			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				
	平成27年度			

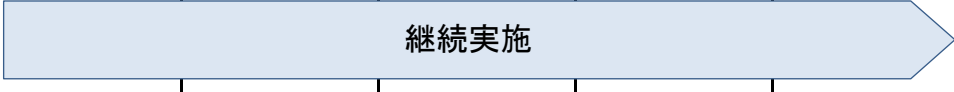
No.	2-2-4	担当課	商工観光課	継続掲載
取組項目	企業誘致の推進			
内 容	茨城県や関係機関と連携し、県主催の工業団地の説明会や、産業技術展示会等において、本市の工業団地の地理的優位性、及び優遇制度のPRを積極的に行い、優良企業の立地を促進することによって、産業の活性化と雇用機会の創出を図る。			
目標・効果	・企業誘致の促進(テクノパーク土浦北、東筑波新治工業団地の完売) ・産業の活性化 ・雇用の確保			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				
	平成27年度			

No.	2-2-5	担当課	社会福祉課		新規掲載
取組項目	福祉バス運営事業の見直し				
内 容	現在、各種福祉団体等が高齢者や障害者等の福祉事業を実施する際の交通手段として無料でバスを運行しているが、バス利用者から応分の受益者負担を求め、事業コストの縮減を図る。				
目 標・効 果	・経費の縮減				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	 実施	 継続実施			

No.	2-2-6	担当課	財政課		新規掲載
取組項目	施設使用料等のあり方の見直し				
内 容	公共施設の使用料・手数料等について、負担の公平性と受益者負担の観点から幅広く見直しの検討をする。 見直しに当たっては、「使用料等見直し検討委員会」を設置し、公平性を主眼に検討する。				
目 標・効 果	・特定サービスに対する負担の公平性の確保及び財源の確保				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			 検討		 実施

具体的な方策 **3** 経営健全化への取組み

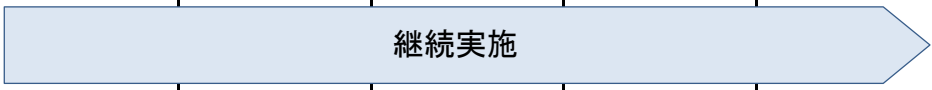
No.	2-3-1	担当課	財政課		新規掲載
取組項目	健全化判断比率等における健全団体の維持				
内容	<p>平成19年度～21年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率の指標は、いずれも早期健全化基準を満たしており、今後も早期健全化基準未満を維持する。</p> <p>市債については、実質公債費比率やプライマリーバランスに留意し「選択と集中」の視点で事業を厳選し、持続可能な財政運営に努める。</p>				
目標・効果	<p>(早期健全化基準未満を維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率 :0%を維持 ・連結実質赤字比率 :0%を維持 ・実質公債費比率 :25%未満を維持 ・将来負担比率 :350%未満を維持 ・資金不足比率 :0%を維持 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

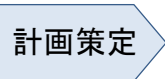
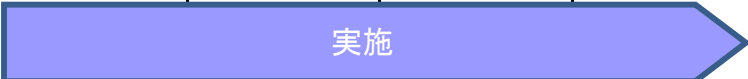
No.	2-3-2	担当課	財政課		新規掲載
取組項目	公会計制度導入による効率的な行政運営・資産管理の推進				
内容	<p>複式・発生主義で作成する財務4表(貸借対照表, 行政コスト計算書, 純資産変動計算書, 資金収支計算書)により, ストック・フロー両面から市全体及び連結での資産・負債・経営状況を把握し, 適切な行政運営及び資産管理に反映する。</p> <p>また, 施設別・事業別の資産及び行政コストの把握により, ミクロの経営改善及び資産活用を図る。</p>				
目標・効果	・財務4表の効果的な活用を推進する。				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

基本方針 3

効率的・効果的な行政運営

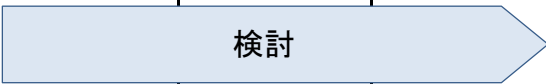

具体的な方策 1 行政運営の効率化


No.	3-1-1	担当課	行政経営課	継続掲載
取組項目	許認可等の事務手続きの見直し			
内容	許認可等の処理日数の短縮など、事務手続きの簡略化を図るとともに、制度及び法の改正時には随時見直しを行う。			
目標・効果	・事務手続の簡略化、審査・処理基準の明確化による市民サービスの向上			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				

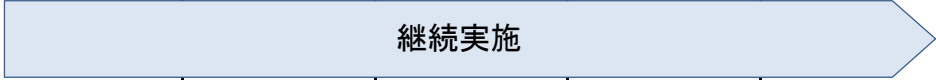
No.	3-1-2	担当課	行政経営課	新規掲載
取組項目	自治体クラウド導入による効率的な電子自治体の実現			
内容	クラウドコンピューティングの技術を導入し、政府及び地方公共団体間の情報システムを統合化・集約化することにより、情報システムの構築・運用などの効率化・低コスト化を図る。			
目標・効果	・サーバ等のIT資産のクラウド化によってIT経費の3割縮減を図る。			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				


No.	3-1-3	担当課	課税課	新規掲載	
取組項目	eLTAXの導入				
内容	eLTAX(地方税の電子申告等)を導入し、固定資産税(償却資産)、法人市民税の電子申告及び給与支払報告書等の電子的提出を受けることにより納税者の利便性を向上させるとともに、事務の効率化を図る。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・事務効率の向上 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度

No.	3-1-4	担当課	環境衛生課	新規掲載	
取組項目	プラスチック製容器包装リサイクルの全市実施によるごみ減量化				
内容	分別収集の徹底・拡大と資源リサイクルの推進を図るため、プラスチック製容器包装分別収集の現モデル事業を拡大し、その結果を検証したうえで全市実施に向け取り組む。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化による経費の縮減 ・清掃センター・最終処分場の延命化 ・リサイクル率:25.0%(平成23年度目標値) 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度

No.	3-1-5	担当課	障害福祉課	新規掲載	
取組項目	障害者計画及び障害福祉計画統合による効率化				
内容	従来、障害者基本法に基づき策定が義務付けられた障害者計画と、障害者自立支援法に基づき策定が義務付けられた障害福祉計画とを個別に策定していたが、経費の削減を図ると同時に両計画の整合性をより高めるため、2つの計画を同一時期に統合して策定する。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・経費の縮減及び効率的な行政運営 ・経費の縮減目標額:60万円 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	3-1-6	担当課	道路課	新規掲載	
取組項目	橋梁長寿命化修繕計画策定				
内容	今後急速に老朽化が進む市道に架かる道路橋の点検調査を行い、修繕計画を策定する。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕計画に基づき早期に維持管理を行うことにより修繕・架替えに要するコストの低減を図る。 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					


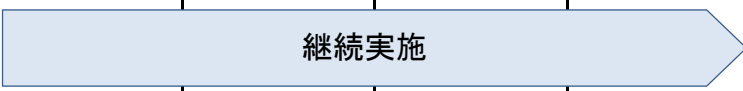
No.	3-1-7	担当課	下水道課	継続掲載
取組項目	下水道事業受益者負担金台帳の電子化			
内容	賦課対象区域の公図，賦課・徴収情報を電子化するためのシステムを導入し，現在までの賦課情報を入力する。 今後の賦課・徴収業務についてはシステムを利用し，効率的に行う。			
目標・効果	・負担金事務の適正化，正確性の確保及び効率化			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				

No.	3-1-8	担当課	下水道課	新規掲載
取組項目	下水道展の見直し			
内容	下水道の普及促進及び水洗化率向上を目的に下水道展を実施している。下水道展は，下水道のPR，相談コーナーの設置，啓発物の配付，市内の児童生徒等による下水道コンクールが主な実施内容となっている。現在水洗化率が90%以上に向上し，所期の目的は概ね達成してきていることから下水道展を廃止し，下水道コンクールについては実施形態を検討する。			
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道展の廃止 ・下水道コンクールは茨城県霞ヶ浦環境科学センターが実施している事業に参加 			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				

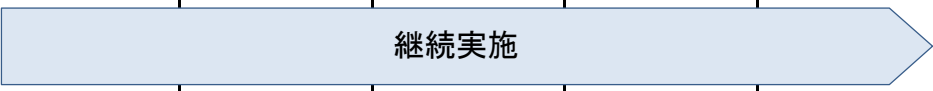
No.	3-1-9	担当課	通信指令課	新規掲載
取組項目	消防救急無線デジタル整備			
内容	消防救急無線は、平成28年5月末日までに、現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行することから、財政的な節減を図るため、隣接市町村との共同整備か又は独自整備によるか、十分な検討・協議を重ねながらデジタル化に対応する。			
目標・効果	・消防救急体制の充実			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	基本設計	実施設計	工事・試験	習熟運用

具体的な方策 2 公共施設の効果的な配置・運営

No.	3-2-1	担当課	こども福祉課・教育総務課	新規掲載
取組項目	幼保一元化の検討			
内容	就学前の教育・保育・子育て支援について、新たな市民ニーズの対応や施設の効率的な運営及び幼稚園・保育所の今後のあり方について検討する。			
目標・効果	・公共施設の効率的な配置・運営			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検討			

No.	3-2-2	担当課	青少年課	新規掲載	
取組項目	放課後の子どもの居場所作りの充実				
内 容	<p>地域社会の中で放課後や週末等に、子どもたちが安心して健やかに育まれるよう、「放課後児童クラブ事業」と「放課後子ども教室推進事業」を連携して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ事業 共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対し、放課後に学校の余裕教室等を活用して、適切な遊び場、生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。 ・放課後子ども教室推進事業 すべての子どもを対象として、放課後に学校の施設を活用し、子どもたちに安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉学やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する。 				
目 標 ・ 効 果	・両事業の連携の強化を図り、児童の健全な育成と安全な居場所作りを推進する。				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					


具体的な方策 **3** 民間活力の導入

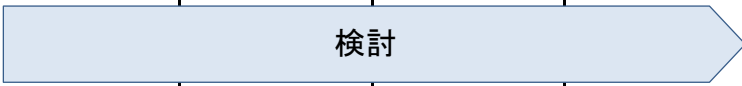

No.	3-3-1	担当課	行政経営課	継続掲載	
取組項目	公募型指定管理者制度の活用				
内 容	指定管理者制度の導入に当たっては、極力公募型指定管理者制度を活用し、施設管理の効率化を図る。				
目 標 ・ 効 果	・民間のノウハウ導入による施設管理の効率化				
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	3-3-2	担当課	こども福祉課	新規掲載	
取組項目	公立保育所の運営方針の検討				
内容	社会情勢の変化による市民ニーズへの対応及び施設の老朽化による施設更新が課題となっている。 今後は、公立保育所と民間保育所の位置付けを見据えながら、指定管理者制度の導入や廃止を含め効率的な保育所の運営方針を検討する。				
目標・効果	・公立保育所のコストの縮減を図る。				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	検討		方針決定	試行	


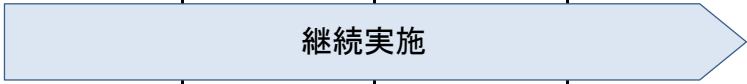
No.	3-3-3	担当課	国保年金課	新規掲載	
取組項目	特定保健指導事業の民間委託拡充				
内容	特定保健指導事業の実施において、積極的支援は民間に委託しているが、動機付け支援については市の保健師が実施している。しかし、保健師不足等のため動機付け支援の未利用者等へのフォロー体制が十分でないことから、民間委託による指導の充実を図り、実施率の向上を図る。				
目標・効果	・メタボリックの減 → 医療費の減 → 医療給付費の減 → 財政の健全化				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実施計画の変更	実施	継続実施		

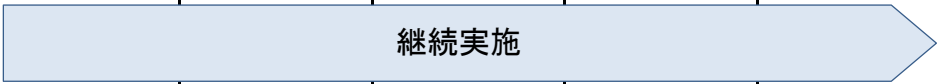
具体的な方策 4 外郭団体のあり方の見直し

No.	3-4-1	担当課	行政経営課			継続掲載
取組項目	土地開発公社の経営健全化					
内 容	保有用地の削減を進めている土地開発公社については、より一層の健全化を図るため、公社対策基金の計画的な積立を行いながら、買戻しを進める。					
目 標・効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に土浦学園線沿線開発用地を買い戻し、保有用地の大幅削減を図る。 ・保有用地を金額ベースで96%縮減する。 					
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
						

No.	3-4-2	担当課	行政経営課			継続掲載
取組項目	外郭団体のあり方の検討					
内 容	市と密接な関連を有する外郭団体について、団体の設立趣旨や今日的視点から求められる団体像を再確認し、今後の事業展開と適切な組織のあり方について検討する。 また、市民ニーズに的確に対応するため、人材育成に努めるとともに、組織の活性化を図る。					
目 標・効 果	・今後のあり方の基本方針の策定					
当 初 計 画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
						

具体的な方策 5 地域主権に対応した行政経営の推進

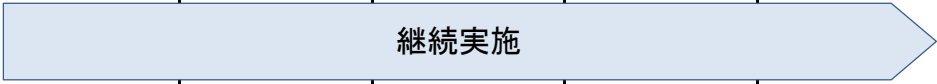
No.	3-5-1	担当課	政策企画課		新規掲載
取組項目	近隣市町村との広域連携の検討				
内容	近隣市町村と共通した課題に対しては、市民ニーズに対応した効率的な行政運営を進めるため、「定住自立圏構想」等、広域連携について検討を進める。				
目標・効果	・それぞれの地域特性を活かした、個性豊かで魅力ある地域づくりを目指す。				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

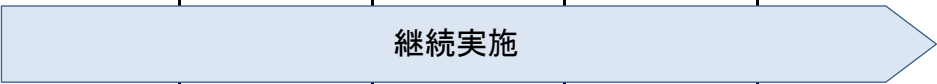
No.	3-5-2	担当課	行政経営課		新規掲載
取組項目	権限移譲への対応				
内容	自主的・自立的なまちづくりを進めるため、まちづくり特例市制度を活用し、主要事務の権限移譲を更に推進する。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きの簡略化による市民サービスの向上 自主的な行政経営 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	3-5-3	担当課	財政課		継続掲載
取組項目	補助金等見直し(公募型補助金導入の検討)				
内容	補助金等検討委員会などの第三者機関により、客観的立場から補助金制度の在り方を見直すとともに、補助金の交付と見直しに関する基準を作成する。 また、市民が自主性・自立性を持って行う公益的活動を対象とした公募型補助金制度の導入を検討する。				
目標・効果	・補助金について基本的な考え方を整理し、補助金の透明性・公平性を確保する。				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	継続実施	実施	継続実施		

No.	3-5-4	担当課	都市計画課		新規掲載
取組項目	隣接市と連携した区画整理事業の推進				
内容	神立駅西口地区土地区画整理事業(2.2ha)及び駅の東西を結ぶ自由通路並びに橋上駅舎整備事業に関する事務を隣接するかすみがうら市と共同処理するため、一部事務組合を設立し事業を推進する。				
目標・効果	・一部事務組合の設立により、両市が連携し地域の実情に即した事業の推進を図る。				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	継続実施				

具体的な方策 6 市民サービスの向上

No.	3-6-1	担当課	人事課	継続掲載	
取組項目	業務の多様化に対応した勤務形態の導入促進				
内容	市民サービスの拡充を図るために業務時間の延長が必要となる部署については、時差出勤を実施する。				
目標・効果	・多様化する市民ニーズへの対応				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	3-6-2	担当課	市民課	新規掲載	
取組項目	自動交付機の導入				
内容	市役所本庁舎に導入した住民票・印鑑登録証明書の自動交付機については、市民ニーズや費用対効果を見極めながら、その導入を進め、市民サービスのより一層の向上を図る。				
目標・効果	・市民サービスの向上				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	3-6-3	担当課	高齢福祉課	新規掲載
取組項目	地域包括支援センター窓口相談体制の見直し			
内容	在宅介護支援センターを、高齢者の様々な相談に対応する地域包括支援センターの地域における相談窓口として位置づける。			
目標・効果	・地域包括支援センターについては、相談からサービス調整にいたるワンストップサービスの機能を発揮するために、在宅介護支援センターが行ってきた機能を活かしながら、相談や高齢者の実態把握を行い、地域ケアの実現を充実させる。			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施	継続実施		

No.	3-6-4	担当課	商工観光課	新規掲載
取組項目	観光案内所開所時間の見直し			
内容	本市を訪れる観光客等に対し、JR土浦駅に観光案内所を設置し観光情報等を提供している。 開所時間は平日10:00～16:00、土・日・祝日9:00～16:00となっているが、今後は利用者のニーズを勘案し、平日の開所時間の繰り上げを検討する。			
目標・効果	・利用者の利便性の向上			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施			

No.	3-6-5	担当課	商工観光課	新規掲載
取組項目	勤労青少年ホーム開館日の見直し			
内容	勤労青少年ホームは、働く青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与するため、レクリエーションやクラブ活動等を行うための施設で、各種講座の開催も行っている。 開館時間を午後9時までとし、利用者に配慮しているが、更に利用しやすい環境を整えるため、日曜日の開館を検討する。			
目標・効果	・利用者の利便性の向上			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検討	実施		

No.	3-6-6	担当課	生涯学習課	新規掲載
取組項目	公民館利用方法の検討			
内容	利用申請手続について、利用者の視点から検討を図り、市民の利便性の向上に努める。			
目標・効果	・市民が利用しやすい環境をつくり、市民サービスの向上につなげる。			
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検討	実施	継続実施	

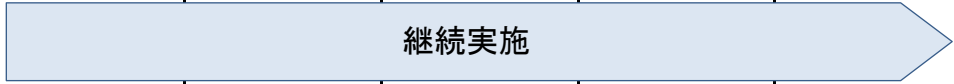
No.	3-6-7	担当課	図書館	新規掲載	
取組項目	図書館(本館)開館日の拡大				
内容	図書整理期間や年末年始を除き2日以上連続して休館することがないように、市民の利用が見込まれる祝日の一部を開館し、利用者の利便性を図る。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・貸出点数・利用者の増加 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実施	継続実施			

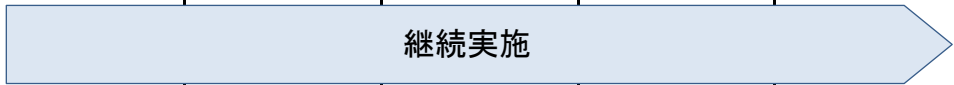
No.	3-6-8	担当課	青少年課	新規掲載	
取組項目	こどもランドの拡充				
内容	<p>青少年センター内にこどもランドを開設し、子どもたちに遊びと学習の場を提供している。</p> <p>新たな遊具類や湯水器の設置、また床のクッション性フロアへの改修などにより子どもたちの安全確保に努めながら、開館時間(9:00~16:30)を30分延長し、各種事業・講座や情報交換の場の拡充を図り、きめ細かな子育て支援を推進する。</p>				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの安心・安全な遊び場、学習の場の確保 ・子育て支援 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実施	継続実施			

基本方針 4

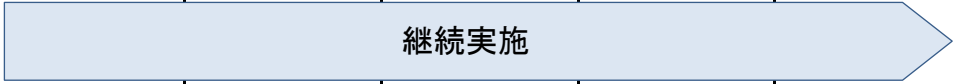
機能的な組織・人材づくり

具体的な方策 1 効率的な組織・機構の構築

No.	4-1-1	担当課	行政経営課		継続掲載
取組項目	組織・機構の見直し				
内容	地域主権時代を迎える中、新たに生じる行政課題や多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、簡素で効率的な組織・機構のあり方について継続して見直しを行う。				
目標・効果	・市民ニーズに適合した組織・機構の実現				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	4-1-2	担当課	行政経営課		継続掲載
取組項目	定員管理の適正化				
内容	簡素で効率的かつスリムな組織・機構の構築を進めながら、中長期的視点にたった適正な定員管理の維持に努める。				
目標・効果	・消防職員を除いた職員1人当たりが担う市民の数は、類似団体(人口と産業構造において国が分類したもの)39市の中で最高水準にあり、引き続きこれを維持する。				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

具体的な方策 **2** 地域主権にふさわしい人材の育成と活用

No.	4-2-1	担当課	人事課	継続掲載	
取組項目	目標管理制度の着実な推進				
内容	各職場における共通の組織目標のもとに、個人の職務目標を設定し、勤務意欲の向上を図る。				
目標・効果	・目標管理制度を導入することにより、仕事の進め方を改善し、仕事の質を高めるとともに、職員の能力開発と資質の向上を図る。				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					

No.	4-2-2	担当課	人事課	新規掲載	
取組項目	職場内研修(OJT)推進体制の確立による人材育成				
内容	職場内研修(OJT)は人材育成の中核となる制度であることから、OJTリーダーを育成するとともに、職場内研修(OJT)実施マニュアルを作成し、全庁的に推進する。				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職場内研修(OJT)推進体制の確立 ・人材育成 				
当初計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	